

# 大野市下水道事業経営戦略(公共下水道、農業集落排水) 概要版

改定：令和4年3月

## 1. 経営戦略の策定・改定

急速な人口減少に伴う料金収入の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新投資の増加など厳しさが増すなか、将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくため、平成28年度に経営戦略を策定しました。

策定から数年が経過し、新たに策定した計画の反映や公共下水道事業の地方公営企業会計(※1)導入など様々な社会情勢に変化に対応し、より実効性のある計画とするため経営戦略を見直します。

※1 民間企業と同様に発生主義と複式簿記を取り入れた会計処理方式のこと。

## 2. 経営戦略の位置付け

経営戦略は、下水道事業(公共下水道事業及び農業集落排水事業)の中長期的な経営計画として位置付けます。改定にあたり、経営に影響を与える次の計画との整合を図りました。

- ①まちづくりの目標と方向を示す第六次大野市総合計画【令和2年度】
- ②公共下水道の整備計画となる大野市公共下水道基本計画(全体計画)【平成29年度】
- ③公共下水道の老朽化施設の改築・更新計画となる大野市ストックマネジメント計画【平成30年度】
- ④農業集落排水の老朽化施設の改築・更新計画となる大野市最適整備構想【令和元年度】

## 3. 計画期間

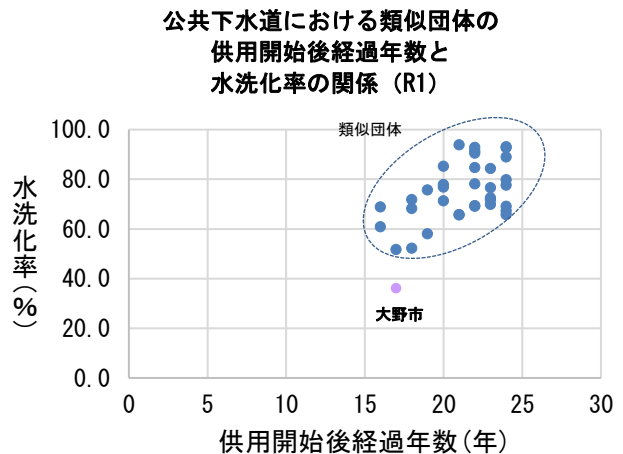
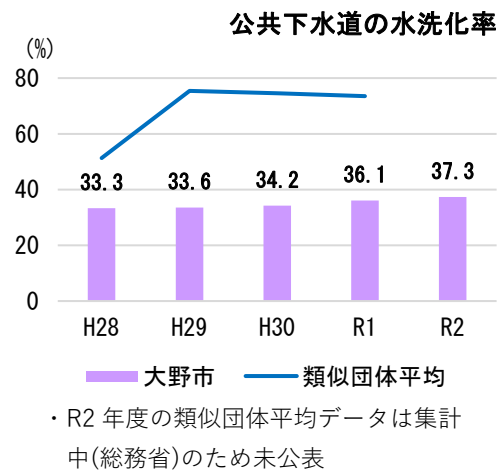
令和4年度～令和13年度(10年間)

## 4. 現状分析と課題

経営指標や統計値を用いての経年比較や類似団体との比較による現状を分析し、課題を整理します。

### ①水洗化率(下水道を使っている人口の割合)

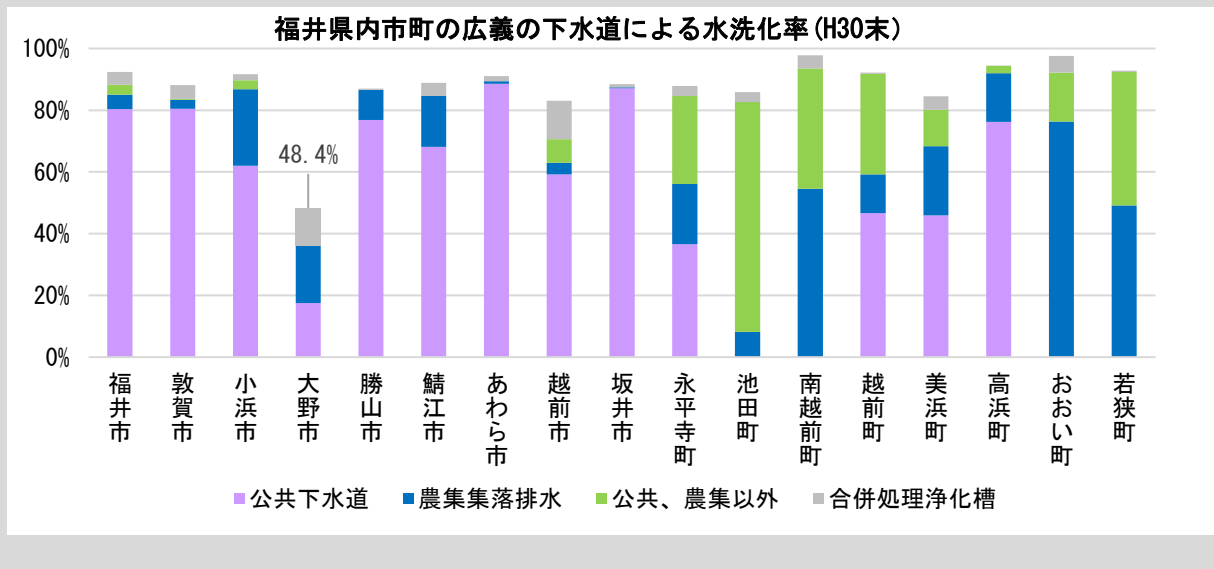
- ・公共下水道の水洗化率(※2)は、本市と類似する全国の36団体(※3)と比較すると最下位です。  
本市の市民、事業者の汚水処理に対する意識の低さの表れと考えられます。
- ・普及啓発による意識向上や接続補助などの加入促進により、水洗化率の改善が必要です。



※2 下水道が整備された区域のうち、実際に下水道に接続している人口の割合。水洗化人口÷汚水処理人口。

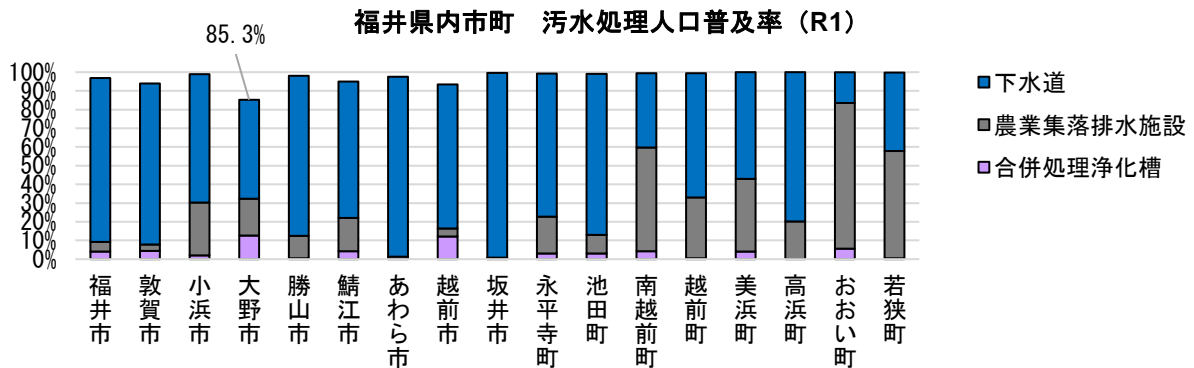
※3 人口規模や供用開始後の経過年数等が似通っている団体。

県内でも広義の下水道（公共下水、農集、合併処理浄化槽等）による本市の水洗化率は最下位です。市民、団体、企業は県内の河川流域の上流に住む者として責任の自覚が必要です。



**②汚水処理人口普及率（汚水処理施設の普及状況を示す指標）**

- ・本市の汚水処理人口普及率(※4)は県内で最下位です。
- ・公共下水道の整備推進や合併処理浄化槽の設置補助(下水道事業外)の継続が必要です（農業集落排水は整備完了済）。



※4 汚水処理施設の普及状況を示す指標。汚水処理人口普及率 = (下水道や農業集落排水施設の供用開始区域内人口 + 合併処理浄化槽の使用者人口) / 総人口。

**③老朽化**

- ・管路は標準耐用年数が50年のため暫くは更新の必要はありません。機器類は標準耐用年数が5年～20年となっており、計画的な修繕・改修が必要です。
- ・ストックマネジメント(※5)手法により策定された大野市ストックマネジメント計画(公共下水道)、大野市最適整備構想(農業集落排水)に沿った修繕・改修が必要です。

※5 長期的な視点で膨大な下水道施設(ストック)の老朽化の進展状況を予測し、リスク評価等により優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査及び修繕・改修等を実施し、下水道施設(ストック)全体を計画的かつ効率的に管理していくもの。

#### ④使用料

- ・下水道事業は私の土地からの汚水の排除と、公共用水域の保全等の公共的役割があり、国・市・使用者の費用負担で事業が実施されます。

##### 【使用者の負担】

- ・使用者の負担（使用料部分）については2つの目安があります。
- ・1つ目は使用料収入の目安で「維持管理費は使用料収入で賄われるべき(※6)」です。
- ・2つ目は使用料単価の目安で「下水道使用料の徴収が150円/m<sup>3</sup>を前提に行われていること(※7)」です。

##### 【使用料(公共下水道事業)】

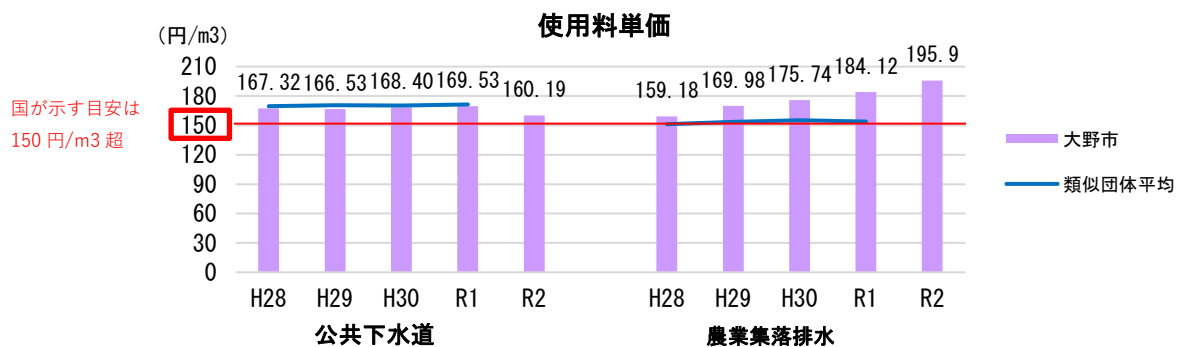
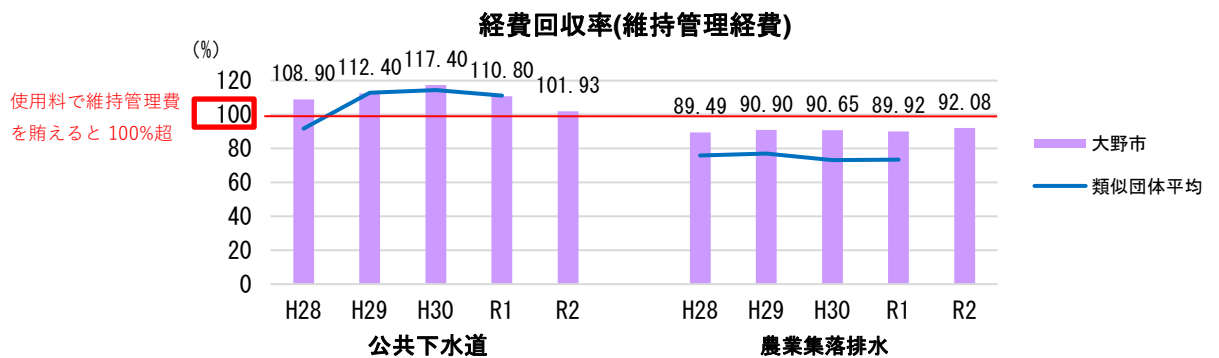
- ・公共下水道の使用者は供用開始区域を拡大中により増加中ですが、令和12年頃を境に減少し始める見込みです。
- ・公共下水道事業については、現時点で経営戦略期間内での下水道使用料の改定は不要と考えられます。

##### 【使用料(農業集落排水事業)】

- ・農業集落排水の使用者は減少し続けています。料金収入で維持管理費を賄えるよう、これまで料金値上を行ってきました。それでも維持管理費を賄えないため、一般会計から補助を受けています。
- ・人口減少に対応するため使用料の値上げは必要ですが、農業集落排水や公共下水道だけでなく、し尿処理施設を含めた施設統合により維持管理費を減らす対策も必要です。また施設統合できない農業集落排水の処理区毎はダウンサイジング(施設規模縮小)の検討が必要です。
- ・農業集落排水は処理区毎に使用料単価が異なるため、施設統合に際しては使用料の検討も必要です。

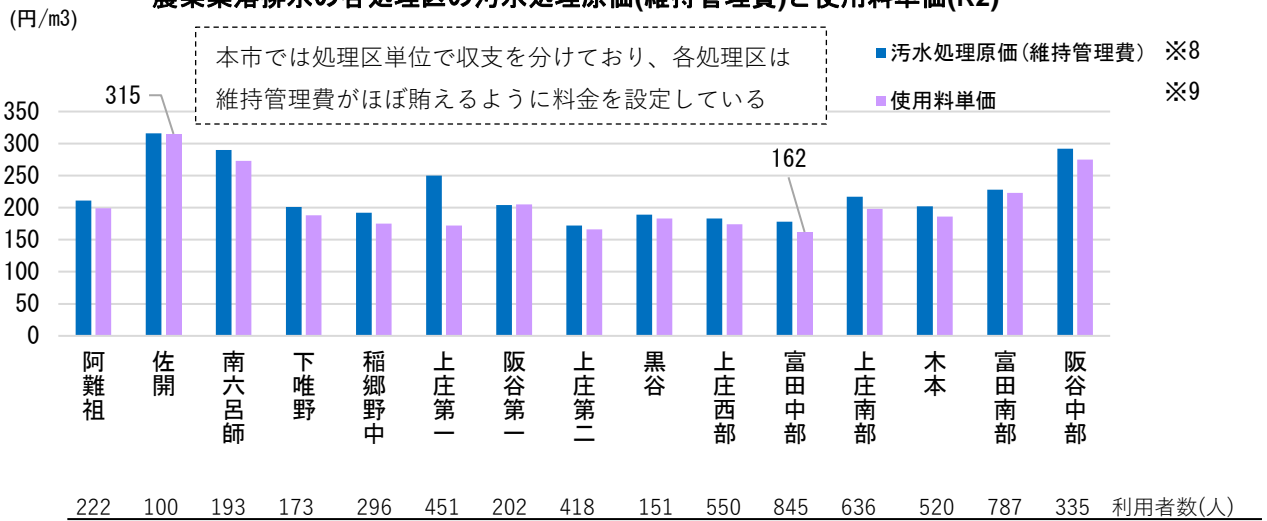
※6 独立採算制の地方公営企業では、少なくとも維持管理費は使用料により回収されるべき。経費回収率(維持管理費) = 使用料収入 ÷ 維持管理費。「使用料収入 > 維持管理費」で100%を超える。

※7 国が示す目安。使用料単価(円/m<sup>3</sup>) = 使用料収入 ÷ 有収水量。150円/m<sup>3</sup>超で国が示す目安となる。



※公共下水道の使用料単価は、地方公営企業会計導入により R2 年度から税抜単価。

### 農業集落排水の各処理区の汚水処理原価(維持管理費)と使用料単価(R2)



※8 汚水処理原価(維持管理費)(円/m³) = 維持管理費 ÷ 有収水量。汚水 1m³ あたりの維持管理費。

※9 使用料単価(円/m³) = 料金収入 ÷ 有収水量。汚水 1m³ あたりの使用料収入。汚水処理原価や使用料単価の算定にはメーターによる使用水量(有収水量)の把握が必要です。農業集落排水ではメーターを設置していないため、有収水量は計画水量である一人当たり 270ℓ/日を基に設定しています。そのため、農業集落排水での本指標は全体の傾向を見るものになります。

### 世帯別の月額使用料金(税込)

	富田中部処理区	佐開処理区	公共下水道
1人世帯	3,410 円(定額)	4,950 円(定額)	1,793 円(270ℓ/人・日使用の場合)
3人世帯	4,510 円(定額)	7,370 円(定額)	4,147 円(270ℓ/人・日使用の場合)

## 5. 基本方針と主要施策

### 【基本方針】

豊かな自然の中で快適に暮らせるまちを目指し、下水道の整備を進め施設の適切な維持管理を行います。また、下水道事業の持続可能な経営に努めます。

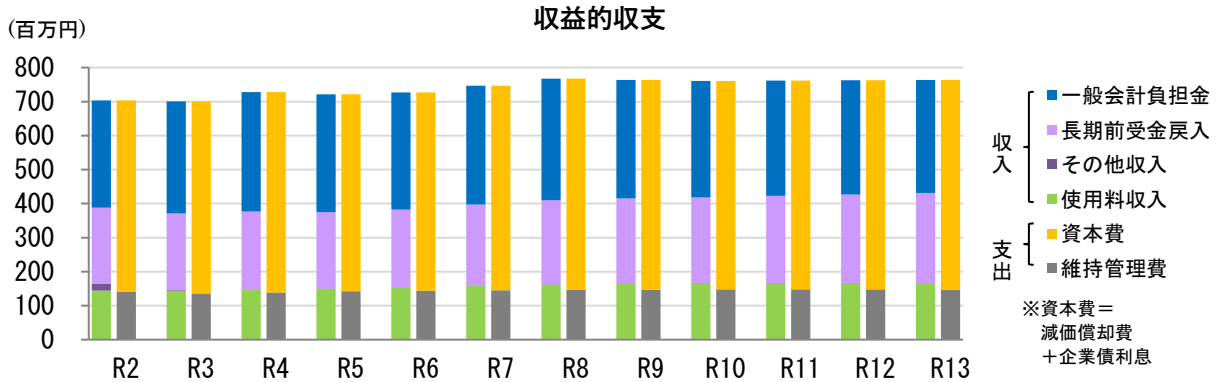
※「豊かな自然の中で快適に暮らせるまち」は、第六次大野市総合計画の「くらし環境」分野の基本目標に準じています。

### 主要施策及び取り組む事業等

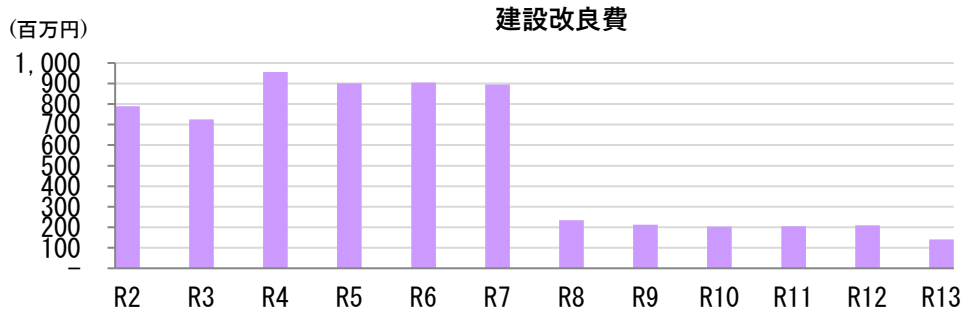
主要施策	取り組む事業等
①未普及対策の推進(公共下水道)	公共下水道の整備推進
②加入促進(公共下水道)	普及啓発、水洗化普及促進事業による補助
③老朽化対策(公共下水道、農業集落排水)	大野市ストックマネジメント計画、大野市最適整備構想に基づく施設改築・更新
④汚水処理施設の最適化の推進(公共下水道、農業集落排水)	大野市汚水処理施設最適化計画(公共下水道と農業集落排水の施設統合や農業集落排水施設の再編、公共下水道と浄化センターの統合方針を示す計画)の策定
⑤事業の効率化、経営の健全化(公共下水道事業、農業集落排水)	汚水処理施設の最適化のほか、民間委託などの維持管理費の低減に向けた取組と加入促進や料金値上げなどの収入増加の取組 ※経営戦略期間内での公共下水道使用料の改定は不要と考えられます。
⑥経営基盤や財政マネジメントの向上(農業集落排水)	農業集落排水事業への地方公営企業会計の導入

## 6. 公共下水道事業の投資・財政計画(収支計画)及び目標

### (1)投資財政計画（10年）概要



主要施策	計画への反映内容
①未普及対策の推進 ②加入促進	整備区域の拡大と加入促進により加入者を増やし、料金収入増加につなげます。 【目標①②④】
④汚水処理施設の最適化の推進	令和 8 年度(予定)から公共下水道の処理場施設に浄化センターの機能を一部統合します。【目標③】
⑤事業の効率化、経営の健全化	人口減少により、試算では令和 12 年度が料金収入のピークです。民間委託の推進などで、維持管理費のさらなる低減を進めます。【目標④】



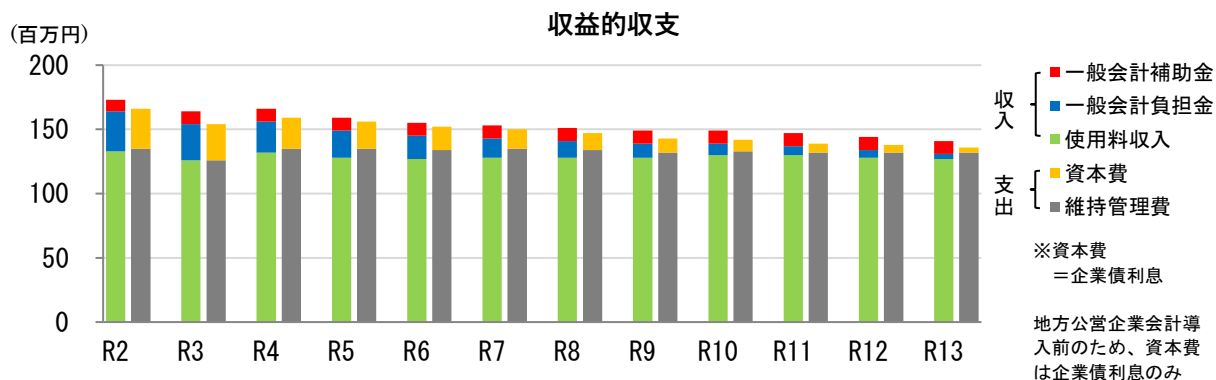
主要施策	計画への反映内容
①未普及対策の推進	令和 7 年度までに、概ね管路整備を完了します。【目標④】
③老朽化対策	ストックマネジメント計画に沿った整備を進めます。令和 8 年度以降は施設更新が中心になります。
④汚水処理施設の最適化の推進	令和 8 年度(予定)の公共下水道の処理場施設と浄化センターの機能の一部統合に向け、浄化センターと下水道本管を結ぶ管路を整備します。【目標③】

### (2)目標

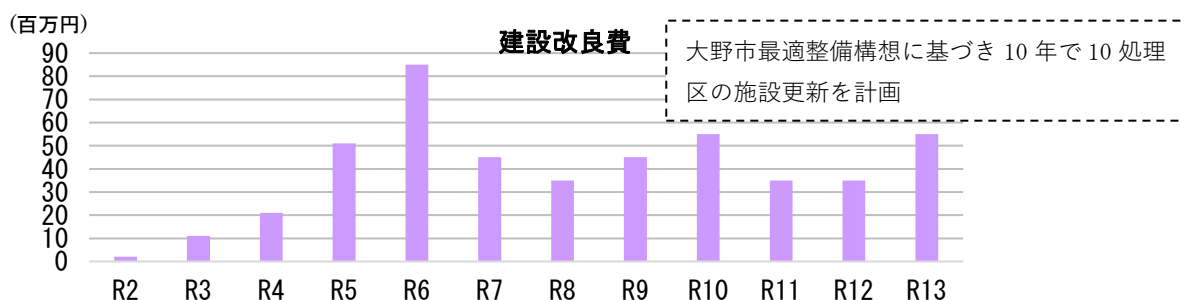
項目	現状	目標	備考
①汚水処理人口普及率	85.3% (R1)	95% (R7)	(下水道や農業集落排水施設の供用開始区域内人口＋合併処理浄化槽による水洗化人口)／総人口
②水洗化率	37.3% (R2)	47.8% (R13)	水洗化人口(下水道を使用している人口)／汚水処理人口(下水道の整備が終わっている区域の人口)
③公共下水道の処理場施設と浄化センターの統合完了(機能統合等も含む)	-	統合完了 (R8)	
④経費回収率(維持管理費)の向上	101.93% (R2)	111.00% (R13)	使用料収入／維持管理費または使用料単価／汚水処理原価(維持管理費)

## 7. 農業集落排水事業の投資・財政計画(収支計画)及び目標

### (1)投資財政計画（10年）概要



主要施策	計画への反映内容
④汚水処理施設の最適化の推進 ⑥経営基盤や財政マネジメントの向上	汚水処理施設の最適化(施設統合等)の方針反映と地方公営企業会計導入による減価償却費等の追加のため、令和7年度を目途に経営戦略を見直します。【目標①③】
④汚水処理施設の最適化の推進 ⑤事業の効率化、経営の健全化	汚水処理施設の最適化(施設統合等)や料金改定等を行うことにより、経費回収率(維持管理費)90%以上とします。【目標②】



主要施策	計画への反映内容
③老朽化対策 ④汚水処理施設の最適化の推進	大野市最適整備構想では、今後10年間で10処理区の施設更新を計画していますが、汚水処理施設の最適化の方針(施設統合等)によっては、大野市最適整備構想の再検討が必要になります。汚水処理施設最適化計画の調整状況や施設の老朽化状況を注視しながら、適切な施設更新を進めます。【目標①】

### (2)目標

項目	現状	目標	備考
①大野市汚水処理施設最適化計画(令和3年度末策定予定)を軸とした各処理区や関係機関との調整	-	調整完了(R8)	
②経費回収率(維持管理費)の維持	92.08%(R2)	90%以上(R13)	使用料収入/維持管理費 または使用料単価/汚水処理原価(維持管理費)
③地方公営企業会計の導入	-	導入(R6)	

## 8. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

- ・毎年度の経営比較分析表を用いたモニタリング結果や目標の達成状況を把握し、事後検証を行った上で3~5年ごとに経営戦略を見直します(PDCAサイクルの活用)。
- ・見直しの際は、使用料改定の必要性についての検証も行います。